

## インタビュー・制新政意

横山五良右衛門県企画調整部長に聞く

## 山形創造ネットワーク21

新しい制度には新しい政策意図がある。県は今年度、新たな事業として県民参加・交流型社会推進事業を掲げ、「山形創造ネットワーク21」(仮称)づくりの取り組みを始めた。横山五良右衛門県企画調整部長にその目指すところを聞いた。

新しい事業が登場した背景は。

横山部長 この三月に政府が閣議決定した新しい全国総合開発計画は、「参加と連携」をキーワードにしている。これに先駆け平成七年に本県で策定した新総合発展計画でも、参加交流創造を基本理念にして県勢の課題に取り組みこととしている。企業も含めて県民一人ひとりが持てる能力を十分に発揮し生き生きとした山形県づくりをしていくことが考え方のベースにある。じつと閉じこもっているのではなく、いろんなことに挑戦、参加することが盛んになることで、交流も盛んになり、その中から産業や文化も創造されるのではないかと。これからの時代と社会の在りようを考えるとして、「参加」の促進、展開は極めて重要な中心的なテーマであり、県のいろんな計画を具体化するためにも欠かせないのが「参加」である。これからの時代と社会とをどのようにイメージすればよいか。

横山部長 ひと口で言えば成熟社会と見えようか。環境の分野にしても国際化の分野にしても、生き生きと持続的に発展していく社会が求められようし、高齢化の分野でも高齢者

の体だけでなく生きがいや生活の満足といった精神をも地域社会がどう支えていくかが課題になるうし、従来のように量の拡大のみを追求するのではなく、質の向上が重要なテーマになるう。環境については大量生産・大量消費・大量廃棄といった仕組みでは既にどうにもならなくなっているが、行政がいくら頑張っても解決できない。一人ひとりのライフスタイルにかかわり、それぞれの企業の活動にかかわる問題であり、一つの理念をベースに県民みんなが意欲的に取り組んでいかないとつまく解決できない課題だ。これからは理念が求められる時代になり、それにこたえていける地域社会になっていく必要がある。

参加が求められる県民にはどんな意識が要求されるか。

横山部長 市民意識です。市民とは、そこに住んでいることだけでなく、周囲をよく見て広い視野で考え、自分は何をしなければならぬのかを見極め、それを実行できる人という意味です。自立した県民がいわゆる「市民」であり、そのような「市民」としての県民のまとまりが必要になる。二十一世紀は市民の世紀とも言わ



横山五良右衛門

県企画調整部長

れる。民間の活動の成熟度を表すバロメーターの一つとも言える非営利セクターの姿についてジョンスホプキンス大学の調査が示しているが、非営利セクターの雇用者数はアメリカが七百十三万人、総雇用者数に占める比率が六・九%であり、経常支出金額は三千四百六十億ドルそのGDP比率は六・三%を占めている。それに対して日本はまだ少ない文末の表を参照)。最近では、幅広い角度から地域全体に目を向け、行政に前向きに提案したり、更に協同作業を行うという意識に変化してきており、地域社会の抱える諸課題に対し自発的な取り組みが行われるようになってきている。また、阪神大震災でのボランティアの活躍は注目されたが、日本では日常的にもっともっとボランティア活動が盛んになってほしいし、企業のフィランソロピーなども活発になってほしい。そうなれば生き生きとした社会になるように思う。

それが未来の山形を創造するネットワークというのですか。

横山部長 県内にはさまざまな活動を行っている団体が約八百ある。それぞれの団体が主体性を持って活動しており、その主体性を尊重

## 「山形創造ネットワーク21」 (仮称)

『「県民参加・交流型社会の実現に向けて 県民の責任と参加による新しい社会システムの構築」  
(平成10年3月)の中の提案から抜粋』

今後、県民自らが地域社会を築いていこうとする意欲を育み、地域社会を支える確たる担い手となっていくには、現在多様な分野や各地域において展開されている「県民活動」を一層促進する必要がある。その際、それぞれの活動を本県の特性を踏まえながら、地域の力として有機的に結集し、県民活動グループ・団体はもとより活動への関心や意欲ある県民、従来から山形の地域社会を支えてきた地縁団体、「県民活動」に関する団体や機関、企業、行政、地域の大学をはじめとする研究機関などが幅広く参加、連携する開かれた社会的仕組みの形成が望まれる。このような仕組みとして、さまざまな団体や機関等が地域に共通する課題の対処や解決に向け、従来の地縁を生かしながら、さらに新しい知縁の形成をめざすゆるやかな連携体「山形創造ネットワーク21」(仮称)の形成が期待される。

するという意味で、行政が個々の団体の活動を支援するのではなく、個々の団体が活動しやすくなるようにネットワーク化やネットワークの活動を支援するようにしたい。このネットワークの中では企業と県民と行政とがイコールパートナーシップを構築していくことが望ましい。国レベルではNPO(非営利組織)を法人にできるようにする「特定非営利活動促進法」が制定されたが、県レベルでは市民活動の場の提供とが、必要な情報の提供とが、啓発活動をはじめ社会的な活動基盤の整備などを担うことを考えていくべきだろう。県内の八百の団体は活動分野がバラエティーに富んでおり、自由度が高い。そのような団体に対して行政がどう公平に支援するかとなるとなかなか難しい。介入し過ぎると自由度を損なわせることになり、団体の魅力を支失わせることにもなりかねない。これまでも行政のそれぞれの部局で各分野別の活動を支

援してきているが、事業についての支援はよいが、運営についての支援はよくないという考え方もある。従来の行政の在り方を見直しが必要な場合もあるうし、行政の在り方も変わらざるを得なくなるように思う。このような公益的な活動を目的とする団体と行政との関係は難しい問題であり、庄内地方に設立が予定されている公益をテーマとする大学あたりで極めてほしい。

ネットワーキ化された県民活動の効用は何か。

横山部長 企業と県民と行政の協働作用というか、さまざまな価値が混じり合うことで、一足す一が二になるのではなく、三になり四になり総合的な力が増していくと思う。そして、それを企業が手助けして新しい産業が開発されることもあるだろう。自立した市民と企業市民が存在するのが山形県と内外に示せる県でありたい。

各国の非営利セクターの動向

	日 本	アメリカ	イギリス	ド イ ツ	フランス	イタリア	ハンガリー
雇用者数(フルタイム換算、1,000人)	1,440	7,131	946	1,018	803	416	33
総雇用者数に占める比率(%)	2.5	6.9	4.0	3.7	4.2	1.8	0.8
経常支出金額(10億ドル)	95.1	346.4	47.0	53.9	39.9	2.0	0.4
経常支出のGDP比(%)	3.2	6.3	4.8	3.6	3.3	2.0	1.2
経常支出の分野別構成(%)							
文化芸術娯楽	1.2	3.1	20.5	7.3	17.8	8.5	56.2
教育研究	39.5	22.7	42.4	11.9	24.8	21.7	4.0
健康医療	27.7	52.6	3.5	34.5	14.5	16.4	0.9
社会サービス	13.8	9.9	11.5	23.1	28.9	24.9	24.9
環境保護	0.2	0.7	2.2	0.7	0.7	0.2	1.5
コミュニティ開発・住宅・雇用	0.3	3.1	7.8	14.8	6.4	1.7	1.4
市民運動	0.9	0.3	0.7	1.1	2.9	2.2	0.4
フィランソロピー(助成財団など)	0.1	0.4	0.7	0.2	0.0	1.0	0.7
国際的活動	0.5	1.2	3.7	1.5	1.1	1.3	0.1
業界団体・労働組合	11.4	5.1	7.0	5.3	2.9	22.9	9.4
その他	4.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
収入源の構成(%)							
政府補助	38.3	29.6	39.8	68.2	59.5	42.6	23.3
民間寄付	1.3	18.7	12.1	3.9	7.1	4.1	19.7
事業・会費収入	60.4	51.8	48.2	27.9	33.5	53.2	57.0

注：本調査の対象とした「非営利セクター」は(1)正式に組織されたもの(2)政府とは別組織(3)営利を追求しない(4)自己統治組織(5)ある程度自発的な意志による(6)宗教組織でない(7)政治組織でない—とされている